

## 意見公募によって提出いただいた意見及び反映結果

施策案の名称	取手市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(素案)	
意見募集期間	令和2年12月1日から令和2年12月31日まで	
意見提出者数	2人	
提出意見数	2件	
意見項目数	8件	
意見提出の内訳	直接窓口へ持参	人 件
	郵送	人 件
	ファクス	人 件
	電子メール	2人 8件
意見の反映結果	A 案に反映させたもの(反映・修正箇所がわかるものを添付)	件
	B 意見の趣旨が既に案に盛り込まれているもの	1件
	C 今後の取り組みにおいて参考にするもの	件
	D 案に反映できないもの	3件
	E その他(感想・賛否のみなど)	4件
匿名等による意見提出者数	人	

※意見公募は政策等の賛否を問うものではありません。有用な意見を政策等に反映させるため、意見の内容に着目し、これを考慮した市(実施機関)の考え方を掲載しています

※類似の意見に対しては、まとめて市(実施機関)の考え方を掲載したものがある場合は、意見項目数と一致しません

※詳細は別紙のとおり

## 提出された意見と市の考え方

番号	該当ページ	意見	市（実施機関）の考え方	反映区分
1	1	<p>取手市一般廃棄物処理基本計画におおむね賛同いたします。</p> <p>更に期待することは、「基本理念」「基本方針」沿って、行動計画をどれだけ具体的に立案できるか、それを確実に実施し成果を出していくのかという点です。</p> <p>・数値目標を決定するにあたり、平成30年から令和元年にかけごみ排出量が家庭ごみも事業ごみも増加している要因について、どのように分析し、反映されているのか不明です。また、令和2年度はコロナ禍で生活様式が変化し、ごみが増加しています。発災当初は、自宅の片づけ等もあり粗大ごみや不燃ごみが増えたようですが、その後は、テイクアウト容器等や自宅で調理する機会が増えたことによる厨芥類など、可燃不燃ごみが増加していると考えられます。その増加分をどのように減少させていくか、増加の要因分析をしっかりとった上で対策を立てる必要があります。</p>	<p>数値目標の策定では、コロナ禍でごみの量に変化があるものの、現在のトレンドから排出量を推定し、目標を定めております。</p> <p>また、国・県の目標であるリサイクル率を達成させるため、1人一日当たりのごみ排出量を定めました。</p>	B

2	<p>・事業ごみに関しても令和元年は若干、増加しています。これは令和2年度は休業等もあり、減少に転じるかもしれませんが、気になるのは、資源物の排出量が年々減少している点です。事業所に勤務される方は、取手市外または常総環境センターの範囲外から通勤されている方もいらっしゃいます。ごみの分別方法が、自宅とは異なる方もいらっしゃるということであり、丁寧な啓発活動が必要と考えます。また、事業系ごみの指定袋は可燃と不燃のみで、資源物は家庭系ごみと共通です。事業所によっては、資源物（※プラ容器、ペットボトル等）を分別せず、不燃ごみとして排出しているのではないかと危惧します。調査すべき点だと思います。</p>	<p>事業者から排出される資源ごみの排出量は年々減少しています。一方で、一部の事業所では分別が徹底されていないという指摘もございます。</p> <p>資源の有効利用という点からも、事業所も含め、今後も5種16分別の徹底について啓発していくことで、ごみ減量化を推進してまいります。</p>	E
3	<p>・高齢者世帯、一人世帯の増加による課題もあります。ごみは生活そのものを表しているといっても過言ではありません。今後、分別や排出そのものが難しい世帯が増えることは確実で、福祉分野とも連携して、対策が必要です。</p>	<p>高齢化が進む市において、ごみの出し方などの問題も増加することが見込まれます。</p> <p>市では、ヘルパーなど福祉分野と連携して、問題解決に取り組んでおります。</p> <p>また、高齢者世帯でのごみの排出に伴う問題についても相談に応じております。</p>	E

	4	<p>・リサイクル率のアップも必要ですが、リサイクルは再加熱によるCO<sub>2</sub>排出を伴います。リサイクル率アップも目指しながら、やはりごみの総量を減らす、そのためにはリデュースを促進することが不可欠です。リデュースを促進するためには、現状の大量生産大量消費大量廃棄という社会のサイクルを変える必要があります、生産・加工・流通にもメスを入れなければ、難しいと考えます。取手市単体、常総環境センター地域のみで取り組むのはなかなか困難ではありますが、消費行動が少しでも変わる仕組みや取組を期待します。そういったノウハウを持った市民や団体と、ぜひ連携して進めて行って欲しいです。</p>	<p>ご指摘のとおり、ごみの削減では、リサイクルだけでなく、ごみの発生を抑制する「リデュース」も重要です。</p> <p>市では、「リデュース」「リユース」「リサイクル」という3R政策に加え、繰り返し物を大切に使うという「リユース」と、ごみを発生させないという「リフューズ(発生回避)」の概念を含めた4R政策を啓発することで、ごみ減量化を推進してまいります。</p> <p>また、市全体でごみの削減に取り組むためには、市民との連携も重要と考えておりますので、市民や団体とも連携し、ごみ減量化を推進してまいります。</p>	E
2	5	<p>取手市一般廃棄物処理基本計画を読み感じたことは、ゴミ減量化の推進に向けた施策のほとんどが、「意識改革」や「啓発」に頼っている点です。もっと抜本的に考えるべきだと思います。</p> <p>★例えば、 ○生ごみは、ゴミの中で4割弱を占めるため、土浦市のように、生ごみ分別処理を推進する。取手市では、生ごみ分別処理を実施している地域と実施されていない地域があるため、取手市全域で生ごみ分別収集を実施すると、もっと、ゴミの量は減少すると考えられます。実際土浦市では、生ごみ分別開始前より、2割削減されたという結果も出ています。</p>	<p>捨てる人の意識がごみを出さないという意識に変わらない限り、ごみの大きな減量には繋がりません。その点から、市ではごみ減量化の啓発のため、引き続き5種16分別の徹底を推進します。</p> <p>また、限りある資源を有効活用するという点から、従来の3R政策にごみの発生を抑制する「リフューズ」という概念を加えた4R政策を周知、啓発することで、ごみ減量化を推進してまいります。</p>	E

6	<p>○H25年4月環境省から出された「一般廃棄物処理有料化の手引き」を参考にし、</p> <p>世帯人数により、使用できる指定ゴミ袋枚数を決め、それ以上ゴミを出す世帯に対しては、より多くの指定ゴミ袋料金を支払ってもらおう。また、未使用のゴミ袋を返却するといくらかお金が戻って来るなど、一般廃棄物の有料化の検討をしてはいかがでしょうか。</p> <p>取手市では、可燃ごみで、小の袋で10円/1枚。中の袋で13円/1枚ぐらいですが、年間何枚までこの値段、それ以上は中の袋で50円/1枚とかすると減少すると思います。</p> <p>また、この何枚まで使用可能の目安は、1人1日当たりのゴミ排出数値目標より割り出すと良いと思います。</p>	<p>指定ゴミ袋の枚数指定や料金加算を実施することで、ごみの排出量は減ることが予想されますが、一方で、指定ゴミ袋以外での排出や不法投棄の増加も懸念されます。</p> <p>指定ゴミ袋の枚数指定や料金加算については、他市町村の動向も注視してまいります。</p>	D
---	--	---	---

	7	<p>★次に、現在の高齢化率が35%、2045年には45%になると予想される取手市において、ゴミの分別に対する「意識改革」や「啓蒙」は非常に難しいということです。</p> <p>私は、有償ボランティアでご高齢の方の生活支援を行っていますが、そこで非常に問題になるのが、ゴミの分別で、容器プラスチックの資源ごみの中に紙が混在したり、可燃ごみの中には常に、資源ごみとなる紙類が混ざっています。その都度その都度説明はするのですが、非常に厳しい状況です。</p> <p>特に、平成24年度から始まった容器プラスチックゴミに対する認識が、難しい状況です。年齢で分けることが可能か分かりませんが、75歳以上の世帯は、可燃ごみと不燃ごみの2種類の分別で良いことになるとか、検討して欲しいです。</p>	<p>高齢者世帯では、ごみの分別という課題もあります。</p> <p>しかしながら取手市では、限られた資源の有効活用し資源化率を上げるという点から、分別の基礎である5種16分別を継続していくとともに、高齢者の方にも分かりやすい分別方法の周知・啓発を推進してまいります。</p>	D
--	---	---	--	---

	8	<p>★最後に、容器プラスチックゴミの再処理工場が秋田(青森?)だったと思いますが、トラックで常総広域センターから秋田まで運んだとしても、Co2の削減に本当になっているのか、検証して欲しいです。どの程度Co2の削減になっているのか数字で示して頂きたいと思います。</p> <p>以上、質問もしてしまいましたが、よろしく願い致します、</p>	<p>容器プラスチックの再生処理を停止すると、資源の循環が停止し、新しい資源を使用することになり、資源の枯渇に繋がります。</p> <p>市では、限られた資源を有効活用する点からも、4R政策を啓発し、ごみ減量化を推進してまいります</p>	D
--	---	--	---	---

※意見公募は政策等の賛否を問うものではありません。有用な意見を政策等に反映させるため、意見の内容に着目し、これを考慮した市（実施機関）の考え方を掲載しています